

令和7年度 予算案のすがた

(計数等資料)

令和7年2月
奈良県

目 次

1.	一般会計の予算規模	1
2.	歳入予算の概要	2
3.	歳出予算の概要	5
4.	財政の健全性を維持するための主な取組	8

【参考資料】

一般会計歳入・歳出(性質別)の内訳	10
一般会計歳出(目的別)の内訳	11
県税の推移、交付税措置のない県債残高と 県税収入額の推移	12
財政調整基金・県債管理基金の残高の推移、 主な社会保障関係経費の推移	13

1. 一般会計の予算規模

令和7年度当初予算案

[令和6年度当初予算比

5,636億57百万円

+196億75百万円 +3.6%]

(参考)

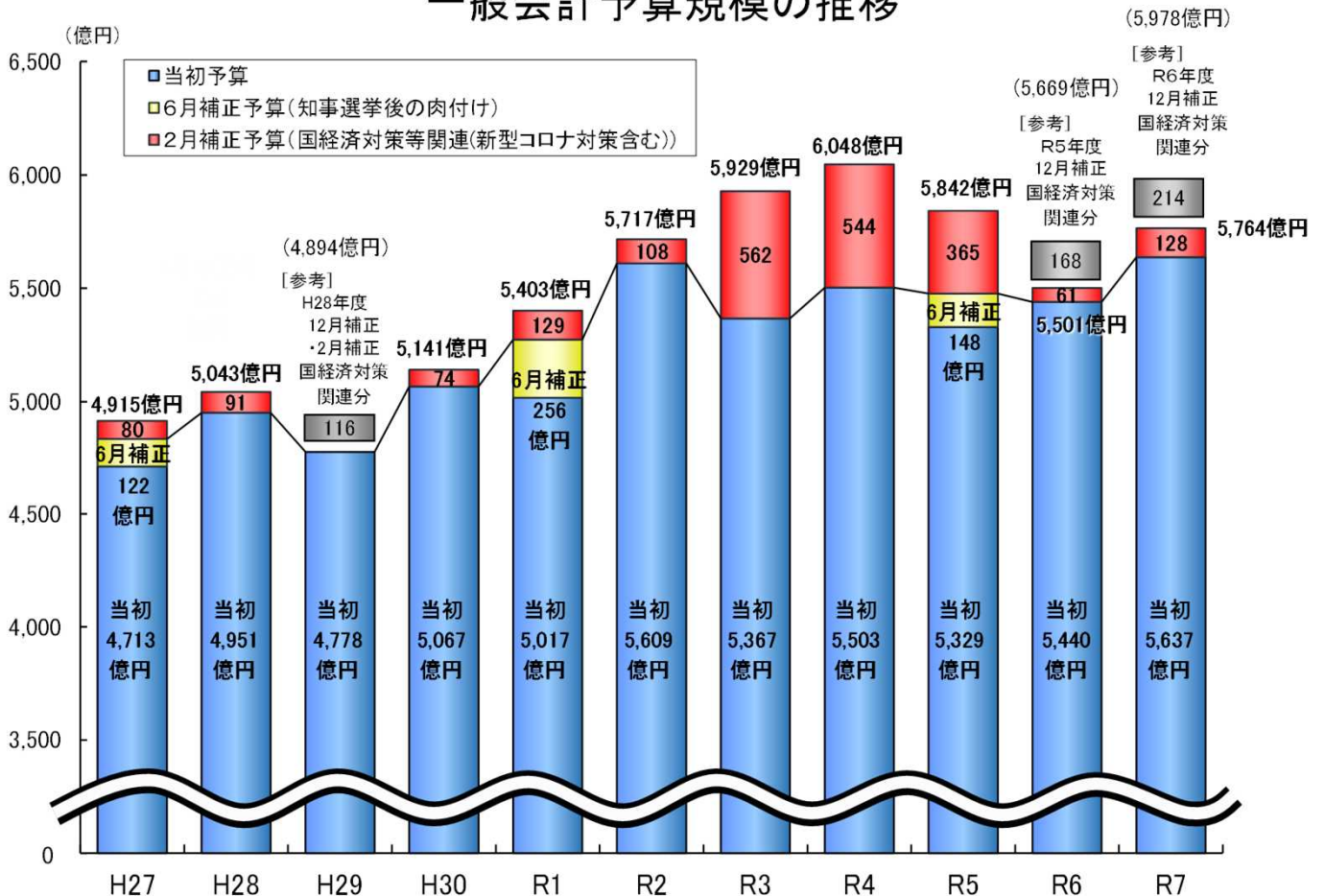
令和7年度当初予算案+令和6年度2月補正予算案(開会日提出分)

5,764億38百万円

令和6年度当初予算+令和5年度2月補正予算(開会日提出分)比

+263億53百万円 +4.8%

一般会計予算規模の推移



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

2. 歳入予算の概要

- ◆主要な一般財源(県税等、地方交付税の合計)は、+102億円の増。
- ◆奈良県立医科大学の教育・研究部門移転整備の進捗等により繰入金
が減少(△35億円)。
- ◆文化会館の再整備や消防防災ヘリコプターの更新等により、投資的
経費の財源に充てる県債が増加したことから、県債が増加
(+110億円)。

(単位：百万円、%)

区 分	令 和 7 年 度 案 当 初 予 算	令 和 6 年 度 額 当 初 予 算	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 県 税	132,800	123,800	9,000	7.3
2 地 方 消 費 税 清 算 金	59,413	54,759	4,654	8.5
3 地 方 譲 与 税	28,645	26,038	2,607	10.0
4 地 方 特 例 交 付 金	800	4,200	△3,400	△81.0
5 地 方 交 付 税	175,700	176,400	△700	△0.4
6 交 通 安 全 対 策 特 別 金 交 付	300	300	0	0.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	1,557	1,243	314	25.3
8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,937	7,149	△212	△3.0
9 国 庫 支 出 金	61,680	61,107	573	0.9
10 財 産 収 入	2,303	2,696	△393	△14.6
11 寄 附 金	226	195	31	15.7
12 繰 入 金	28,282	31,806	△3,523	△11.1
13 繰 越 金	500	500	0	0.0
14 諸 収 入	12,018	12,299	△281	△2.3
15 県 債	52,497	41,490	11,006	26.5
16 うち臨時財政対策債	0	2,000	△2,000	皆減
計	563,657	543,982	19,675	3.6
うち主要な一般財源 (1～5、16)	397,358	387,197	10,161	2.6

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

県 税 等

221, 658 [208, 797] +12, 861 +6. 2%

- ・県税は、株式市場の好調による株式等譲渡所得割県民税の増(+2,701)、前年度の定額減税の影響による個人県民税の増(+2,345)、企業業績の好調による法人事業税(+2,143)及び法人県民税(+153)の増などにより増加する見込み。
- ・地方消費税清算金と地方譲与税は、地方財政計画と同様、増加する見込み。
- ・地方特例交付金は、定額減税減収補てん特例交付金の減(△3,300)などにより減少する見込み。

県税	132, 800	[123, 800]	+ 9, 000	+ 7. 3%
地方消費税清算金	59, 413	[54, 759]	+ 4, 654	+ 8. 5%
地方譲与税	28, 645	[26, 038]	+ 2, 607	+10. 0%
地方特例交付金	800	[4, 200]	△ 3, 400	△81. 0%
計	221, 658	[208, 797]	+12, 861	+ 6. 2%

**地方交付税+
臨時財政対策債**

175, 700 [178, 400] △2, 700 △1. 5%

- ・県税等の収入増が見込まれることから、地方交付税は減少する見通し。
- ・臨時財政対策債は、地方財政計画において、制度創設以来、初めて発行額がゼロとなったことから、本県においても皆減(△2,000)。

地方交付税	175, 700	[176, 400]	△ 700	△ 0. 4%
臨時財政対策債	0	[2, 000]	△ 2, 000	皆 減
計	175, 700	[178, 400]	△ 2, 700	△ 1. 5%

使用料及び手数料

6, 937 [7, 149] △212 △3. 0%

- ・高校授業料の無償化について、年収の目安が910万円以上の世帯への支援を「扶養する23歳未満の子が3人以上の世帯」から「2人以上の世帯」に対象を拡大することによる県立高校授業料の減(△66)。

国庫支出金

61,680 [61,107] +573 +0.9%

- ・参議院議員選挙や国勢調査にかかる国庫支出金が皆増(+1,726)。
- ・一般国道169号高原トンネル地すべり災害復旧工事が完了したこと等により、災害復旧事業にかかる国庫支出金が減少(△1,525)。

繰入金

28,282 [31,806] △3,523 △11.1%

- ・公立小・中学校等における生徒1人1台端末を整備するため、公立学校情報機器等整備基金繰入金を活用(+3,639)。
- ・令和6年度に国から措置された臨時財政対策債償還基金費を県債管理基金に積立て、臨時財政対策債の償還に活用(+1,431)。
- ・県立医科大学の教育・研究部門移転整備の進捗により、医大・病院機構等整備等基金繰入金が減少(△9,879)。
- ・財政調整基金からの繰入れは20億円(+2,000)。

県債

52,497 [41,490] +11,006 +26.5%

- ・事業の進捗等により、投資的経費等の財源に充てる県債が増加。
 防災対策事業債(+4,679)、文化会館整備事業債(+3,356)、
 臨時単独道路整備事業債(+2,416)、高等学校建設事業債(+931)、
 デジタル活用推進事業債(+381)、土木施設災害復旧事業債(△654) など
- ・臨時財政対策債(△2,000)は皆減。
- ・県債の発行にあたっては、今後の公債費負担の軽減を図るため、極力、交付税措置がある有利な地方債を活用。

令和7年度末県債残高見込み 8,746億円 (対6年度末見込比 △84億円)
 (うち交付税措置のない県債残高 3,456億円 (対6年度末見込比 +78億円))

3. 歳出予算の概要

- ◆義務的経費は、公債費が減少するものの、人件費の増加により、+25億円の増。
- ◆投資的経費は、公共土木施設災害復旧事業(過年度分)が減少したものの、文化会館の再整備や消防防災ヘリコプターの更新等の単独建設事業費の増加等により、+109億円の増。
- ◆一般施策経費は、県立医科大学の教育・研究部門移転整備への繰出金等が減少するものの、社会保障関係経費や県税交付金等の増加等により、+63億円の増。

(単位：百万円、%)

区 分		令和7年度 当初予算案	令和6年度 当初予算額	比 較 増 減 額	比 較 増 減 率
義務的経費	人 件 費	148,981	144,998	3,983	2.7
	うち退職手当	6,366	10,132	△3,765	△37.2
	うち退職手当以外	142,615	134,866	7,749	5.7
	扶 助 費	16,304	16,089	216	1.3
	公 債 費	70,239	71,963	△1,725	△2.4
	計	235,524	233,049	2,474	1.1
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	87,708	74,541	13,167	17.7
	補 助 事 業	33,702	34,173	△471	△1.4
	うち一般公共事業費	29,598	29,132	466	1.6
	補助建設事業費	4,104	5,041	△938	△18.6
	単 独 事 業	38,957	24,091	14,865	61.7
	うち単独公共事業費	15,039	13,155	1,884	14.3
	単独建設事業費	23,918	10,936	12,982	118.7
	国直轄事業費負担金	12,921	12,958	△37	△0.3
	受 託 事 業	2,129	3,318	△1,189	△35.8
	災 害 復 旧 事 業 費	1,533	3,790	△2,257	△59.6
	計	89,241	78,331	10,910	13.9
一般施策経費	物 件 費	22,638	20,421	2,217	10.9
	維 持 補 修 費	6,631	6,194	438	7.1
	補 助 費 等	181,804	168,658	13,147	7.8
	うち県税交付金等	57,976	53,070	4,906	9.2
	出 資 金	1,448	16	1,433	著増
	貸 付 金	2,584	3,284	△700	△21.3
	積 立 金	5,928	6,273	△346	△5.5
	繰 出 金	17,658	27,633	△9,975	△36.1
	予 備 費	200	123	77	62.9
	計	238,892	232,602	6,290	2.7
合 計		563,657	543,982	19,675	3.6

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

人件費

148,981 [144,998] +3,983 +2.7%

〔退職手当 6,366 [10,132] Δ3,765 Δ37.2%〕
〔退職手当以外 142,615 [134,866] +7,749 +5.7%〕

- ・退職手当は、退職者数の減により減少。
- ・退職手当以外については、令和6年度人事委員会勧告に伴う給与改定等により増加。

公債費

70,239 [71,963] Δ1,725 Δ2.4%

- ・従来から交付税措置のない県債の発行を極力抑制してきたことなどにより、元金は減少。一方、金利の上昇に伴い利子は増加。

普通建設事業費

87,708 [74,541] +13,167 +17.7%

- ・県民生活や経済活動の基盤となる道路整備の加速化や防災・減災対策等を推進。
京奈和自動車道の早期全線開通、骨格幹線道路ネットワークの形成、紀伊半島アンカールートの整備促進、(仮称)奈良インターチェンジ周辺整備、水害・土砂災害・地震等に備えるための防災・減災対策、インフラ老朽化対策、ならの道リフレッシュプロジェクト(舗装)、**新** 消防防災ヘリコプターの更新、防災行政通信ネットワークの再整備 など
- ・文化会館の再整備(+3,673)、大和平野中央構想の推進に向けた事業用地の取得(+1,375)、県立高校トイレピッカピカ5カ年計画の推進(+844) など。

災害復旧事業費

1,533 [3,790] Δ2,257 Δ59.6%

- ・一般国道169号高原トンネル地すべり災害復旧工事の完了などにより減少(Δ1,712)。

物件費

22,638 [20,421] +2,217 +10.9%

- ・奈良スーパーアプリの運用(+211)や^⑨県公式ホームページのリニューアル(+164)等による行政サービスの提供及び情報発信の強化。
- ・校外学習で大阪・関西万博を訪れる県内小・中・高等学校等に対し入場料を支援(+170)。
- ・事務処理システムの更新。
公共工事等事務円滑化関連システム(+529)、統合財務システム(+278) など

補助費等

181,804 [168,658] +13,147 +7.8%

- ・引き続き社会保障関係経費が増加。
介護給付費負担金(+1,027)、障害者自立支援給付(+876)、
後期高齢者医療保険関係経費(+857)、障害児通所給付(+599) など
- ・公立小・中学校等における生徒1人1台端末を整備する市町村を支援し、GIGAスクール構想を推進(+3,631)。
- ・令和13年に本県で開催する「国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会」の開催に向け、競技力の向上を図るとともに、大会準備を推進(+306)。
- ・参議院議員選挙関連経費(+809)、令和7年国勢調査の実施(+773)など。
- ・県税等の増収に伴い、県税交付金等が増加(+4,906)。

繰出金

17,658 [27,633] △9,975 △36.1%

- ・県立医科大学の教育・研究部門移転整備の進捗により、県立医科大学関係経費特別会計への繰出金が減少(△10,132)。
- ・維持管理費等市町村負担金単価の設定方法見直しに伴う流域下水道事業費特別会計への繰出金の増加(+515)。

4. 財政の健全性を維持するための主な取組

県税の徴収強化

◇市町村と連携した奈良モデル協働徴収体制の充実

- ・ 地方税滞納整理本部(税務課)、地方税滞納整理課(中南和県税事務所)の運営
- ・ 市町村と県との協働徴収体制による県税務職員の市町村派遣
- ・ 個人住民税の特別徴収の推進 など

◇滞納整理の推進

- ・ 県税事務所及び自動車税事務所に滞納徴収員を配置
- ・ 遠隔地の滞納案件にかかる調査の民間委託、預貯金等の照会・回答業務のデジタル化等による滞納整理の促進 など

◇納税環境の整備等

- ・ 自動車保有関係手続きのワンストップサービスの実施、自動車税納付確認の電子化、マルチペイメントネットワーク等を利用した多様な収納手段の提供、共通納税システムの運用 など

税外収入の確保

◇ふるさと納税の受入拡大

- ・ 民間のポータルサイトを活用し、ふるさと奈良県応援寄附金の受入れを促進
- ・ 奈良県の強みを活かした返礼品の充実、広報の強化
- ・ (新)市町村の寄附金受入れ額の増加に向けたPRを実施 など

◇有料広告等の導入を推進

- ・ 「県民だより奈良」裏表紙に広告枠、県公式ホームページにバナー広告枠を設定
- ・ 橿原公苑野球場、第一体育館にネーミングライツを実施(佐藤薬品スタジアム、ジェイテクトアリーナ奈良) など

◇使用料・手数料の見直し

- ・ 建築確認に関する申請手数料等の見直し、(新)宅地造成または特定盛土等工事許可申請手数料等の新設 など

未収金対策の強化

◇民間の債権回収業者等への事務委託

- ・ 県営住宅使用料(退去者の滞納家賃)、高校奨学金、母子父子寡婦福祉資金貸付金 など

◇口座振替の実施(高校奨学金等)

県有資産の有効活用

- ◇県有資産を経営的な観点から総合的に企画・管理・活用する「ファシリティマネジメント」の推進
 - ・未利用資産の活用(売却等)を促進 など

財源措置のある有利な県債の活用

- ◇^① eLTAX公金収納のための財務会計システムの改修等に「(仮称)デジタル活用推進事業債」を活用
- ◇高校トイレピッカピカ5カ年計画の推進等に「公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化・ユニバーサルデザイン化)」を活用
- ◇庁舎や信号機のLED化改修等に「脱炭素化推進事業債」を活用

自主的な給与抑制措置

給与抑制率 知事 △10%、副知事・教育長 △5%

職員定数の見直し

知事部局等 △83人(奈良県水道用水供給事業の廃止)、
教職員 +57人(通級指導担当教員の増)、警察職員 ±0人

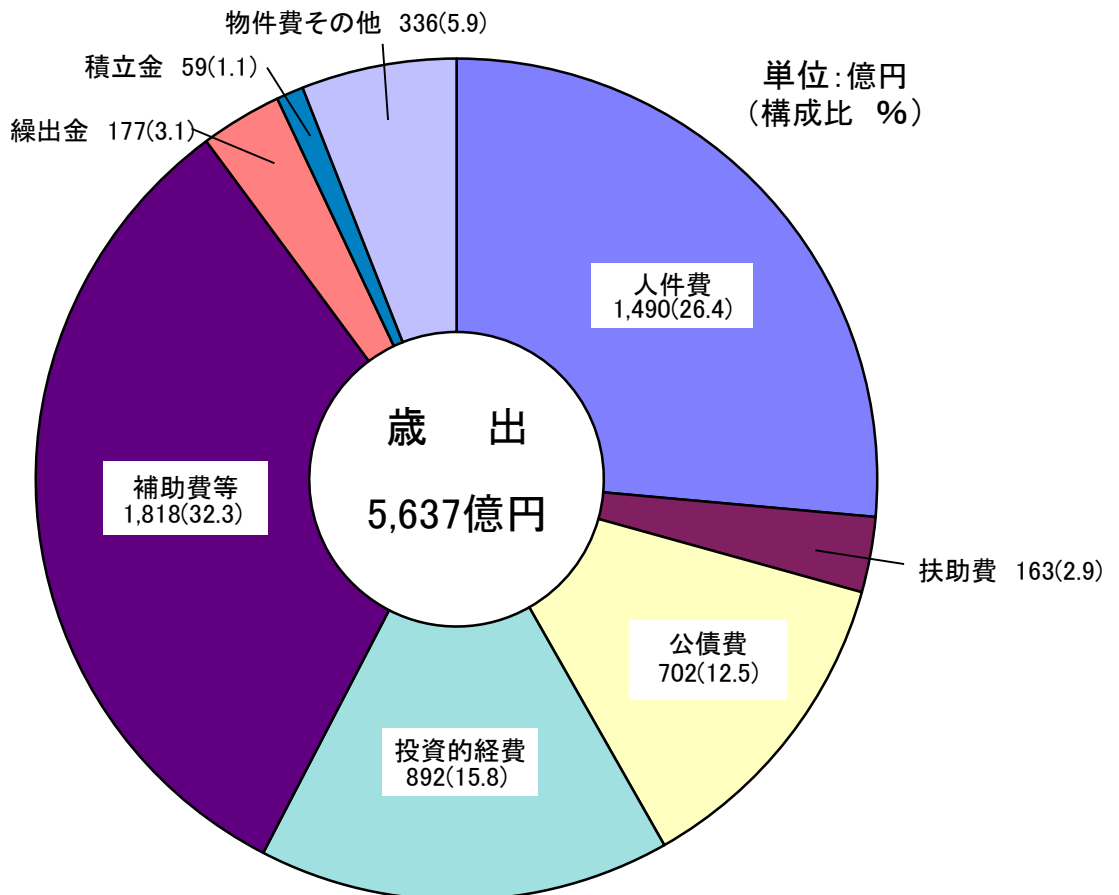
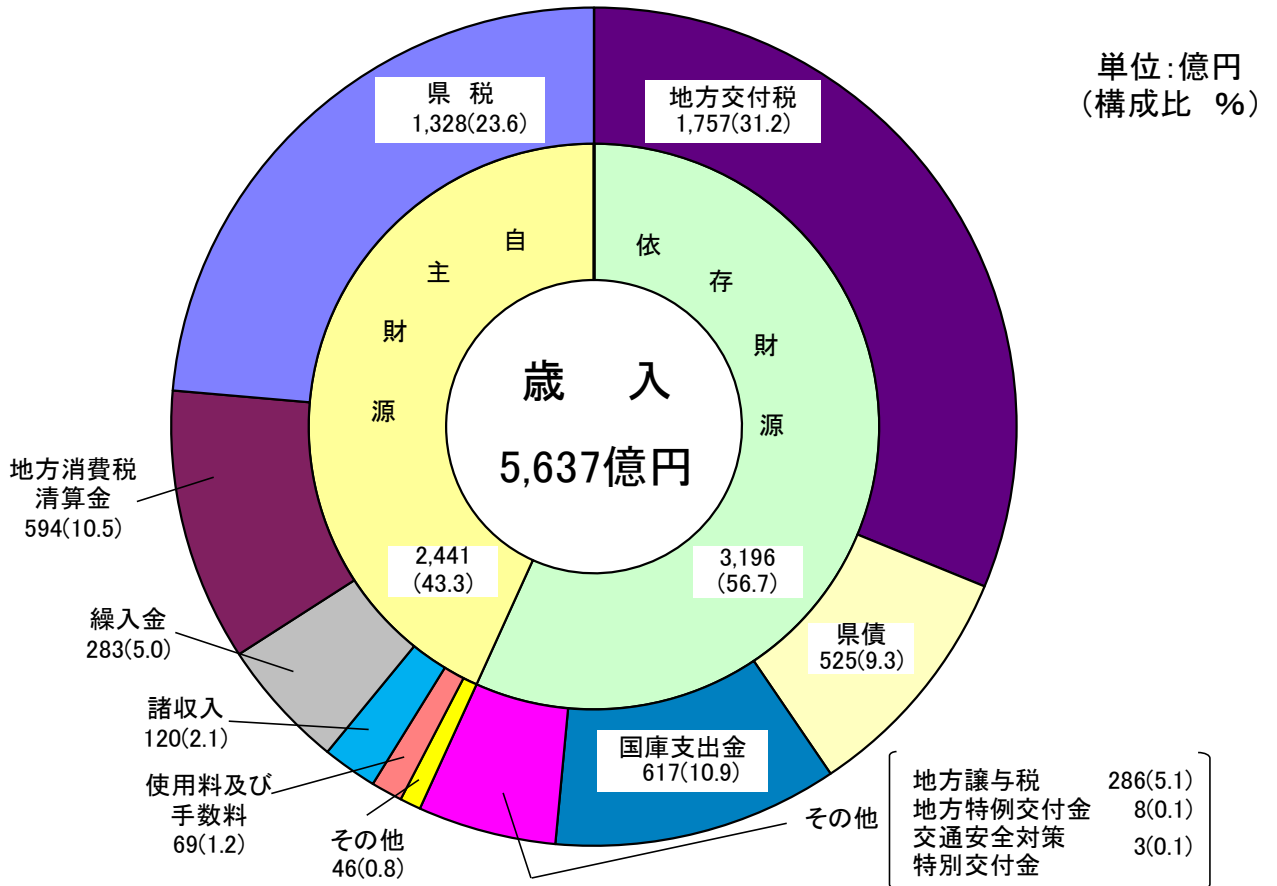
既存事業の見直し徹底

事業効果の高い施策への重点化を図るため、既存事業の見直しを徹底

- ◇事業の廃止 43事業 【△ 257百万円】
- ◇事業の見直し 65事業 【△1,182百万円】
- ◇事業の完了等 40事業 【△ 744百万円】

【参考資料】

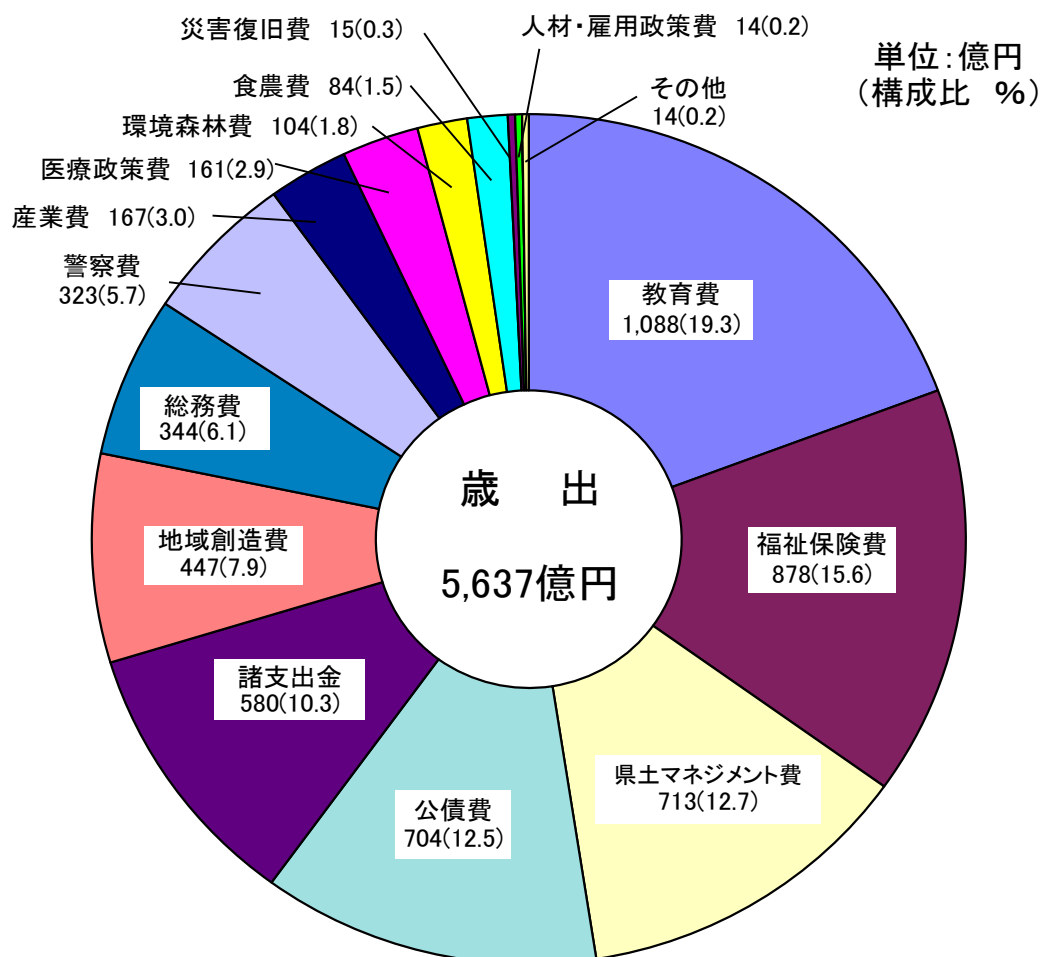
一般会計歳入・歳出(性質別)の内訳



一般会計歳出（目的別）の内訳

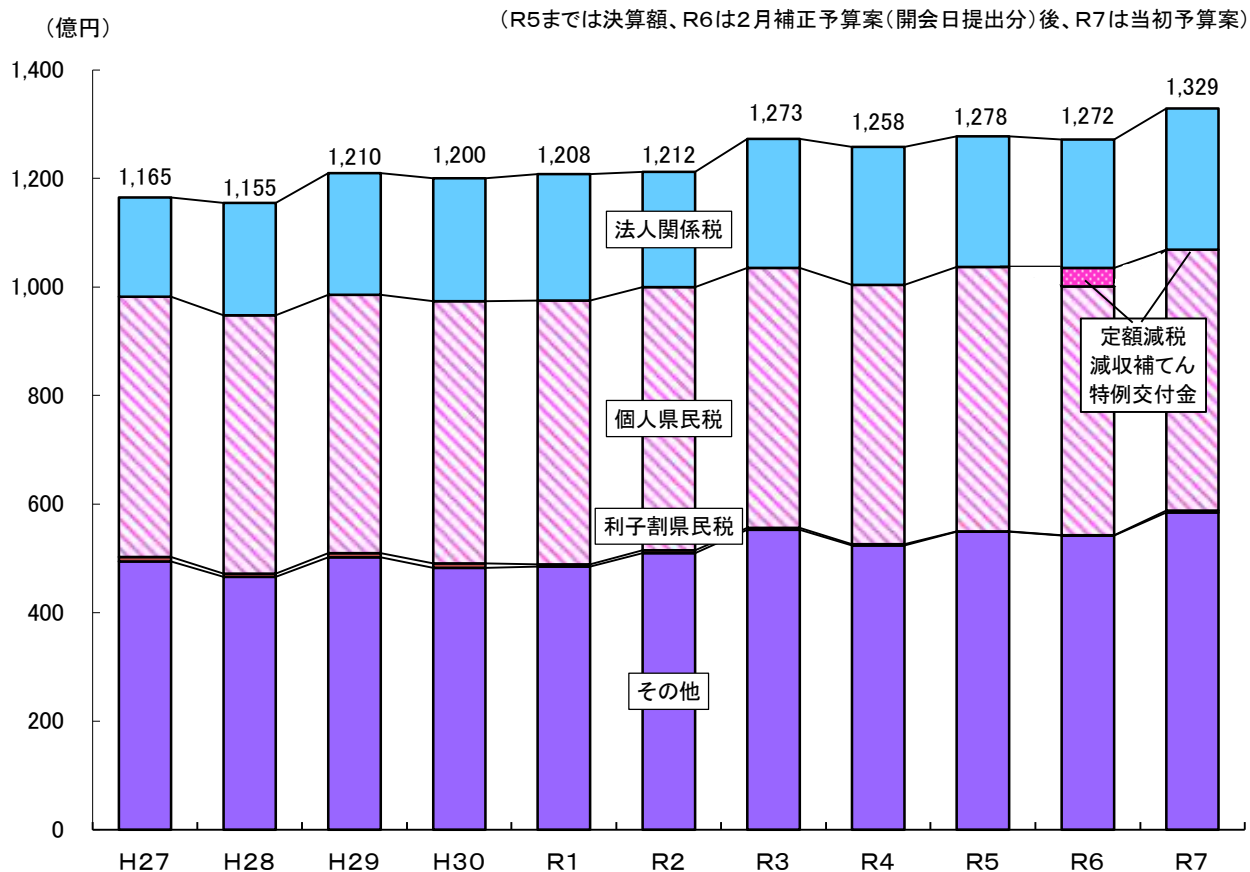
（単位：百万円、％）

区 分	令 和 7 年 度 令 和 6 年 度 当 初 予 算 案 当 初 予 算 額	比 較	
		増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	1,209	1,248	△39 △3.1
2 総 務 費	34,413	26,010	8,404 32.3
3 地 域 創 造 費	44,688	39,634	5,054 12.8
4 福 祉 保 険 費	87,811	85,225	2,586 3.0
5 医 療 政 策 費	16,107	15,461	646 4.2
6 環 境 森 林 費	10,355	9,865	490 5.0
7 人 材 ・ 雇 用 政 策 費	1,353	1,430	△77 △5.4
8 食 農 費	8,411	8,233	179 2.2
9 産 業 費	16,692	15,920	771 4.8
10 県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	71,339	66,435	4,904 7.4
11 警 察 費	32,330	32,470	△140 △0.4
12 教 育 費	108,802	112,871	△4,069 △3.6
13 災 害 復 旧 費	1,528	3,783	△2,255 △59.6
14 公 債 費	70,443	72,188	△1,745 △2.4
15 諸 支 出 金	57,976	53,086	4,890 9.2
16 予 備 費	200	123	77 62.9
合 計	563,657	543,982	19,675 3.6

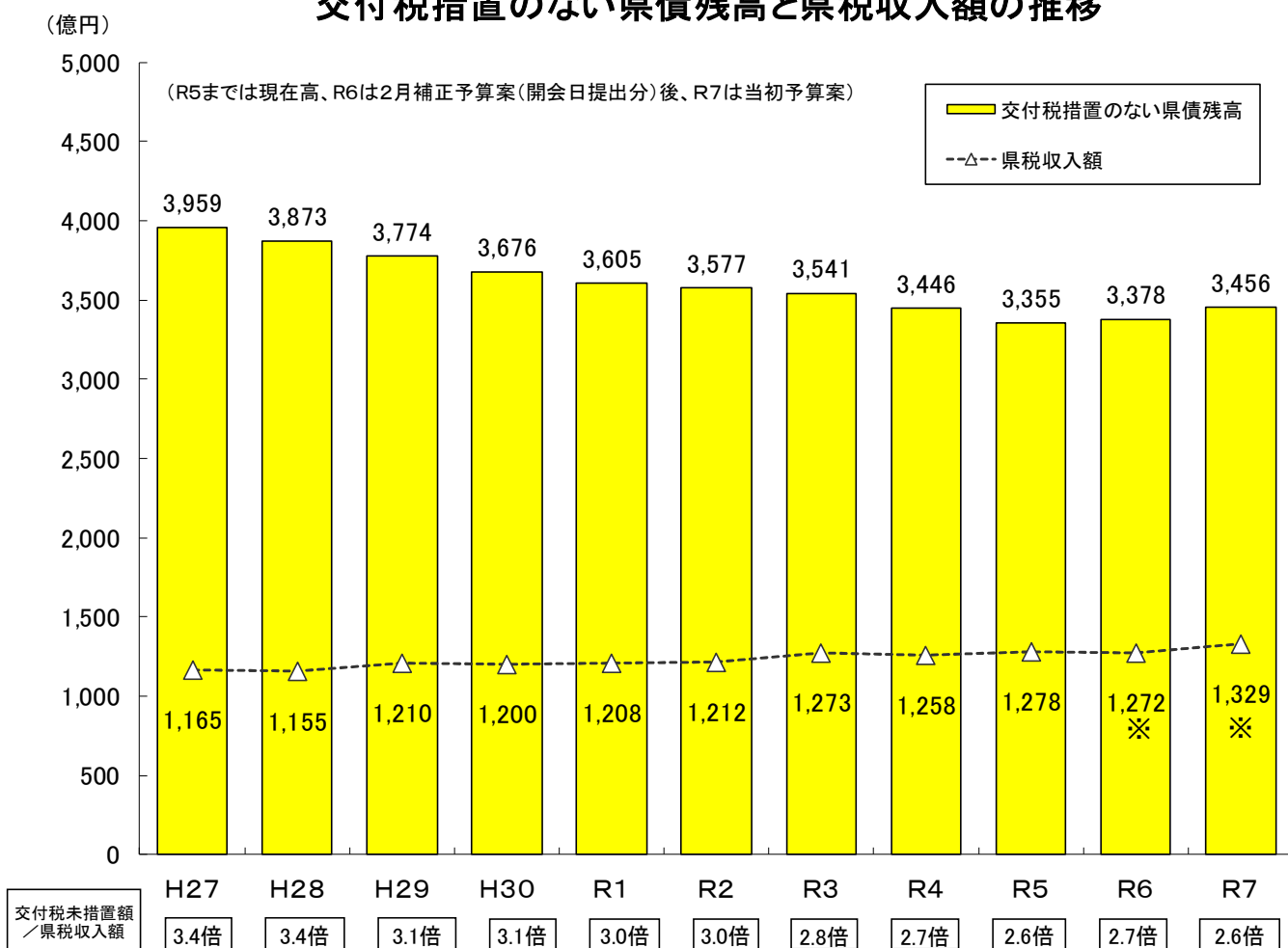


表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

県税の推移



交付税措置のない県債残高と県税収入額の推移

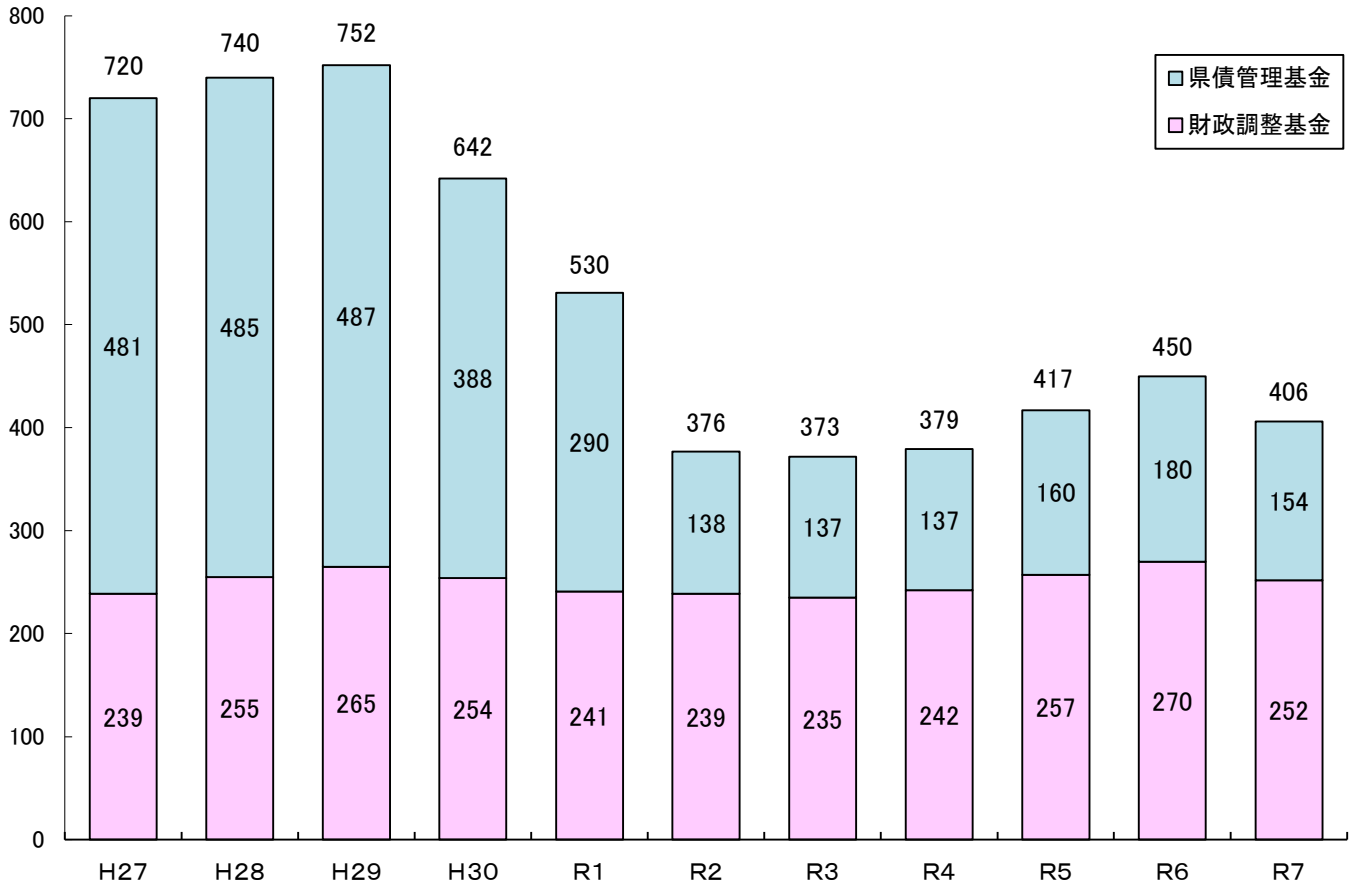


※R6及びR7の県税収入額には、定額減税減収補てん特例交付金を含む。

財政調整基金・県債管理基金の残高の推移

(億円)

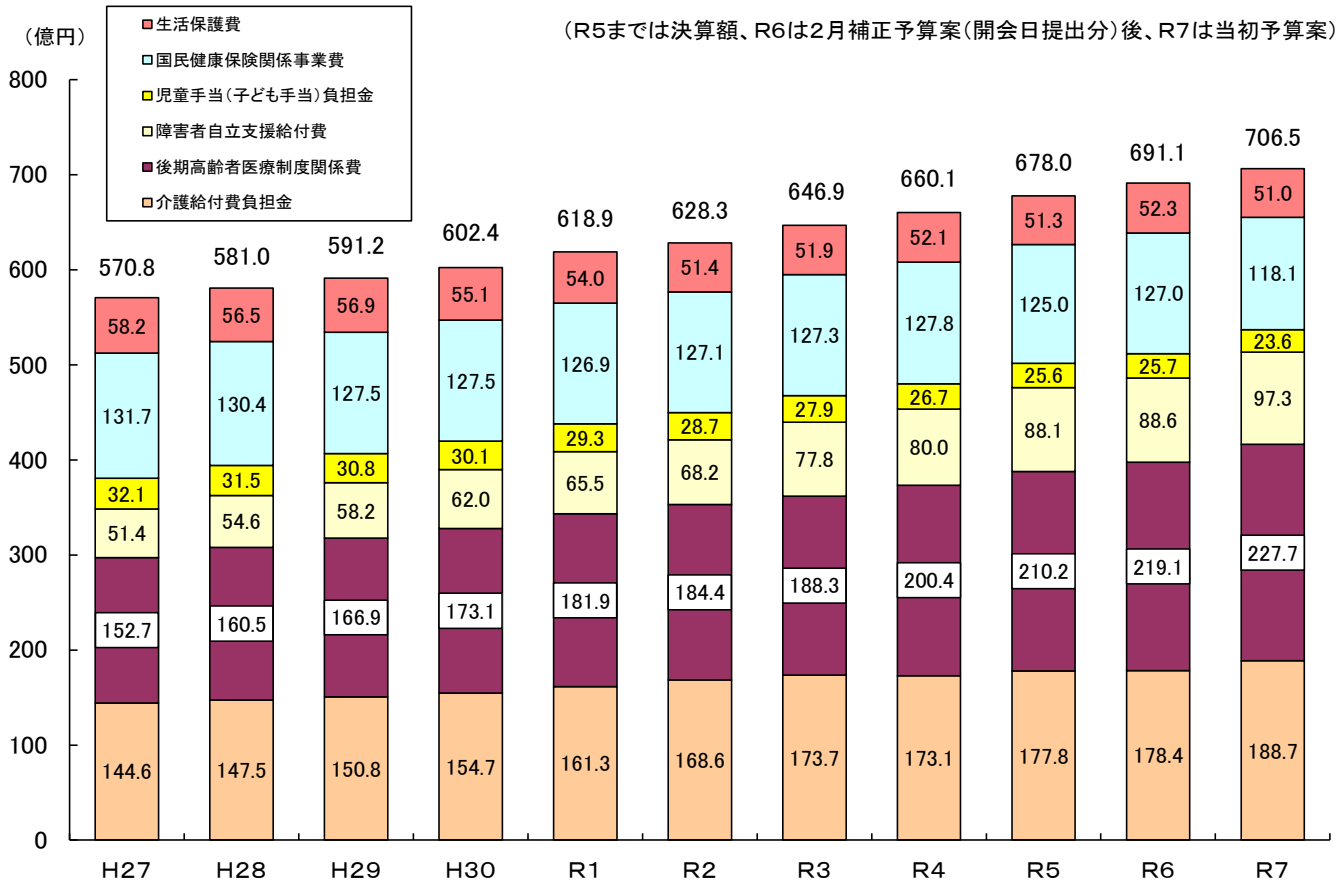
(R5までは決算額、R6は2月補正予算案(開会日提出分)後、R7は当初予算案)



主な社会保障関係経費の推移

(億円)

(R5までは決算額、R6は2月補正予算案(開会日提出分)後、R7は当初予算案)



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある



総務部 財政課
TEL 0742-27-8360
FAX 0742-23-6895



<https://www.pref.nara.jp/11790.htm>